

総務委員会資料

1 所管事務の調査（報告）

（2）「川崎市総合計画」第3期実施計画・令和6年度事務事業評価結果について（危機管理本部に関する部分）

資料1 「川崎市総合計画」第3期実施計画・令和6年度事務事業評価結果について（危機管理本部）

資料2 令和6年度の（主な）事務事業の評価結果一覧（危機管理本部）

参考資料 令和6年度事務事業評価シート（危機管理本部）

危機管理本部

令和7年8月22日

「川崎市総合計画」第3期実施計画・ 令和6年度事務事業評価結果について（危機管理本部）

1 趣旨

「川崎市総合計画」第3期実施計画における、危機管理本部の令和6年度の事務事業評価結果を取りまとめました。

2 「川崎市総合計画」第3期実施計画・令和6年度事務事業評価結果（概要）

「川崎市総合計画」第3期実施計画に基づく施策に位置付けられた事務事業のうち、危機管理本部が所管する事務事業は6事業あり、そのうち目標をほぼ達成したものは6事業ありました。（表1）

表1 施策に位置付けられた事務事業の達成状況区分別 事業数と構成比（危機管理本部）

達成状況区分		内容	事業数	構成比(%)
1	目標を大きく上回って達成	・ 目標に明記した期日よりも相当早く達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに大きく貢献した。 ・ 目標に明記した内容よりも相当高い水準であった。 ・ 目標に明記した数値を大きく上回った。	0	0.0%
2	目標を上回って達成	・ 目標に明記した期日よりも早めに達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに貢献した。 ・ 目標に明記した期日どおり達成し、明記した内容よりも高い水準であった。 ・ 目標に明記した数値を上回った。	0	0.0%
3	目標をほぼ達成	・ 目標に明記した期日、内容どおりに達成した。 ・ 途中で多少の遅れはあったものの、最終期限には間に合う形で、目標に明記した内容どおりに達成した。 ・ 目標に明記した数値とほぼ同じであった。 ・ おおむね適正に処理し業務遂行に支障がなかった。	6	100.0%
4	目標を下回った	・ 目標に明記した内容は達成したが、期日が遅れた。 ・ 目標に明記した期日どおりであったが、明記した内容に満たない水準であった。 ・ 目標に明記した数値を下回った。 ・ 所定の期日に間に合わないなど、業務を適正に処理できなかった。	0	0.0%
5	目標を大きく下回った	・ 目標に明記した期日よりも遅れ、明記した内容に満たない水準であった。 ・ 目標に明記した数値を大きく下回った。	0	0.0%
合計			6	100.0%

令和6年度の主な事務事業の評価結果一覧(危機管理本部)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
1	10101010	防災対策管理運営事業	その他	「かわさき強靱化計画」や「地域防災計画」等、各種の計画を推進するとともに、本市が被災した場合における他都市等からの受援体制の強化や新たな地震被害想定調査の検討など、市の災害対応力の向上を図ります。	●「かわさき強靱化計画」の令和5年度取組実績及び評価結果の取りまとめ、次年度の計画の改定に向けた方向性を整理 ●国の防災基本計画の修正内容や令和6年能登半島地震での課題等を踏まえた地域防災計画震災対策編の修正、本市初の地区防災計画の策定に伴う、地区防災計画編を新設、新たな協定の追加などによる資料編の修正 ●支援物資受援体制の実効性確保に向けた、職員研修会の開催、民間物流事業者との協定の締結、訓練の実施及び物資拠点の運営を担う市職員の動員体制の整備 ●地震被害想定調査の見直しに当たっての目的や調査事項などの整理	147,881	187,835	3	6
2	10101020	地域防災推進事業	イベント等	自主防災組織の支援、民間企業との連携、防災訓練や研修等による、自助・共助・公助の取組・連携の強化や各主体の防災意識の向上により、地域防災力の向上を図ります。	●自主防災組織への活動助成や資機材購入補助による支援の実施 ●避難所運営体制の強化 会議開催：(実績)95.4%/(目標)85.2% 訓練：(実績)164回/(目標)90回 ●親子向けのこども防災塾の開催、市内大学へのリーフレットの配布、フロンターレと連携した取組など、若年世代の防災意識向上に向けた取組の推進 ●防災協力事業所向け情報交換会の実施(9回) ●避難所運営会議・地域住民等による実践的な訓練を取り入れた区総合防災訓練の実施 ●全庁的な図上訓練や研修を実施(5件)	153,662	118,558	3	8
3	10101030	防災施設整備事業	施設の管理・運営	防災関連の施設、各種情報通信システム等を整備し、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	●日吉小学校ほか9か所への同報系屋外受信機の増設 ●デジタル移動系無線設備の維持管理及び研修実施 ●衛星系防災行政無線の第3世代化に向けた現地調査や実施設計 ●防災アプリにおける防災行政無線の放送内容確認機能や、帰宅困難者一時滞在施設の開設状況を防災ポータルサイト等に公開する機能等の実装 ●防災ラジオの導入に向けたかわさき市民放送株式会社との協議及び必要な設備の整備 ●止水シートの導入等、防災備蓄倉庫の浸水対策の推進 ●南部防災センターの解体に向けた地歴調査及び施設内にある物資の代替施設への移設	475,179	478,841	3	11
4	10101040	臨海部・津波防災対策事業	その他	津波対策やコンピナート災害対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。	●臨海部広域防災訓練等の実施(合同図上訓練(討議方式)及び情報受伝達訓練の実施) ●県石油コンビナート等防災本部訓練を関係機関と合同で実施 ●浸水想定地域における津波避難訓練及び津波防災講話の実施 ●津波避難施設2施設を新たに指定、1施設の指定を取り消し ●『備える。かわさきマガジン特別号』の配布やぼうさい出前講座を通じた津波等によるリスクの周知・啓発	5,920	4,659	3	13
5	10101050	帰宅困難者対策推進事業	その他	一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者用一時滞在施設の確保等を行い、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止します。	●帰宅困難者一時滞在施設2施設を新たに指定 ●川崎駅周辺において情報受伝達訓練・施設開設訓練を実施 ●帰宅困難者一時滞在施設への備蓄品等の更新	7,398	6,764	3	15

主な事務事業の評価結果一覧の見方

令和6年度の主な事務事業の評価結果一覧は、各局が所管する事務事業のうち、「政策体系別計画に記載のある事務事業」及び「施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの」を取りまとめ、個別に進捗状況をお示ししたものです。

一覧の見方は次のとおりです。

令和6年度の主な事務事業の評価結果一覧(市民文化局)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度	参考資料掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
1	10201010	防犯対策事業	その他	市民、事業者、地域の防犯関連団体、警察、行政等と連携し、安全・安心なまちづくりに向けた取組を推進します。	●防犯カメラ設置補助については、61台の補助を実施し、市が川崎駅周辺に整備した防犯カメラ100台を運用 ●E-SCO事業については、約69,000灯の防犯灯の維持管理を行うとともに、159灯の防犯灯を新設 ●「かわさき安全・安心ネットワークシステム(防犯アプリ)」については、延べ49,000件ダウンロードされ、376件の犯罪・不審者情報を配信 ●住宅の防犯診断については、住宅侵入強盗事件などの影響や、特殊詐欺被害対策と併せた広報を実施したことで、目標を大幅に上回る114件実施(目標値:50件) ●出張防犯相談コーナーは、区役所や老人いこいの家等で開催し、40回実施(目標値:35回) ●上記の取組等により、市内刑法犯認知件数は、8,146件(目標値:8,500件)	758,855	670,970	3	P●●
2	10201015	犯罪被害者等支援事業	補助・助成金	犯罪被害者等を支える地域社会づくりを進めるため、支援制度を構築するとともに、相談窓口や支援制度などの効果的な広報啓発活動等を実施します。	●総合的な犯罪被害者等支援の実施について、条例に基づく各種支援を実施するとともに、犯罪被害者への理解を深めるため、イベントでのリーフレット配布や川崎市犯罪被害者等支援講演会(11月26日)を開催するとともに、市職員向けにeラーニングによる研修を実施(目標値:2回) ●専門相談員による犯罪被害者支援相談については、延べ786回実施	11,054	8,576	3	P●●
3	10201020	路上喫煙防止対策事業	その他	たばこの火から歩行者の安全を守るため、路上喫煙の防止についての普及啓発や、重点区域を中心に路上喫煙防止指導員の巡回による注意指導等を実施します。	●路上喫煙防止指導員による巡回活動を重点区域を中心に平日はほぼ毎日、土曜日、日曜日はほぼ毎月1回実施 ●路上喫煙防止キャンペーンについて、市内各地で96回実施(目標値:90回) ●各重点区域にて通行者に占める喫煙者数の調査を実施(喫煙者数:7人、目標値:15人)	22,812	17,901	3	P●●
4	10201030	客引き行為等防止対策事業	その他	市民等が安心して公共の場所を利用又は通行することができるよう、「客引き行為」等の防止に向けた取組を進めます。	●商店街や警察と連携した客引き行為等防止キャンペーンを3回実施(目標値:3回) ●客引き・スカウトが頻出する夜間を中心に、重点区域において巡回活動を実施。平日はほぼ毎日実施し、土曜日、日曜日はほぼ毎月1回実施	575	369	3	P●●
5	10202010	交通安全推進事業	その他	交通事故の防止に向け、行政、交通安全関係団体、警察、市民等と協働・連携し、交通事故のない安全で住みよい社会の実現をめざした取組を進めます。	●交通安全対策協議会と協力した啓発活動の実施 ●園児、小学生、中学生、高校生、成人、高齢者と各世代で交通安全教室を620回開催(目標値:490回) ●高齢運転者の交通事故防止を目的とした高齢者向け講習会の開催(3回開催) ●自転車マナーアップ指導員が自転車交通事故多発地域の巡回(194日の巡回) ●通学路の電柱巻き付け表示とスクールゾーン・文の路面表示の補修、新設(電柱巻付け:680箇所(目標値:850箇所)、路面表示:130箇所(目標値:120箇所)) ●高津区役所内相談ブースにて専門相談員による交通事故相談、及び中原区役所内相談ブースにて、月1回の弁護士相談の実施(153件)	61,259	59,228	3	P●●
6	40205040	公共施設利用予約システム事業	施設の管理・運営	インターネットや利用者端末を通じて市民が公共施設を効率的に予約・利用するため、「ふれあいネット(公共施設利用予約システム)」の効果的な運用を進めます。	●運用面で定めた合意サービス水準をほぼ100%達成する等、システムを安定的に運用 ●次期システムの導入に向けた市民アンケート等を実施し、システム構築基本計画を策定 ●公的個人認証を活用した予約等の検定の実施	181,835	181,193	3	P●●
7	40601110	住居表示調査等事業	その他	「住居表示に関する法律」に基づき、建物に順序良く番号を付け住所をわかりやすくする住居表示の実施を推進します。	●住居表示未実施地区町会等への制度説明を実施(住居表示実施率:80.7%、目標値:80.7%) ●住居表示実施後の住居番号設定等の維持管理を実施	39,297	9,647	3	P●●

①「政策体系別計画に記載のある事務事業」及び「施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの」を掲載

②市民サービス等の分類を記載

※分類区分
 ○施設の管理・運営
 ○補助・助成金
 ○イベント等
 ○表彰・顕彰・認定
 ○参加・協働の場
 ○公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等
 ○許認可等
 ○出版物等
 ○その他

③事務事業の概要を記載

④令和6年度に実施した主な取組の実績を定量的な数字を含めて記載

⑤令和6年度の予算額及び決算額(見込)を記載

⑥事務事業の達成度を記載

※達成状況区分
 1. 目標を大きく上回って達成
 2. 目標を上回って達成
 3. 目標をほぼ達成
 4. 目標を下回った
 5. 目標を大きく下回った

⑦参考資料における当該事務事業の評価シートの掲載ページを記載

令和 6 年度 事務事業評価シート （危機管理本部）

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
		10101010	防災対策管理運営事業				有							
担 当		組織コード	所 属 名											
		601100	危機管理本部危機管理部											
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
		—	—		その他	—								
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
(法令・要綱等)		国土強靱化基本法、災害対策基本法、防災基本計画、神奈川県地域防災計画												
総合計画と連携する計画等		かわさき強靱化計画、住宅基本計画、かわさき保健医療プラン、地球温暖化対策推進基本計画、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン、自転車活用推進計画、人権施策推進基本計画												
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性		1 持続可能な 都市づくり 	1.5	計画の見直しや計画に基づく取組を推進し、防災、減災等の災害対応力の向上を図ることで、災害に対する脆弱性等を減少する。										
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名								
		取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成				2・危機管理体制の強化								
予決算 (単位： 千円)	年度		R4年度			R5年度			R6年度			R7年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A		67,357	86,828	67,424	80,420	183,883	104,447	147,881	187,835	84,592	184,851		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
		その他特財	12,383	—	12,450	11,001	—	12,517	61,942	—	12,584	67,515	—	
		一般財源	54,974	—	54,974	69,419	—	91,930	85,939	—	72,008	117,336	—	
	人件費※ B		131,499	131,499	134,439	134,439	134,439	114,730	114,730	114,730	0	0	0	
	総コスト(A+B)		198,856	218,327	201,863	214,859	318,322	219,177	262,611	302,565	84,592	184,851	0	
人工(単位：人)		15.61		15.77			13.35							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、市職員、災害対応関係機関、防災関係機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害時の被害軽減や迅速かつ確かな災害対応ができるよう、各種計画等を整備し、事業推進することにより市の災害対応力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	災害時における被害軽減や迅速かつ円滑な応急対策、復旧・復興を図るため、地域防災計画等の各種防災関係計画の見直しや、かわさき強靱化計画に基づく取組等を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①かわさき強靱化計画の改定に向けた検討、減災目標の達成に向けた取組 ②地域防災計画(各編)の検証・修正及び取組の推進 ③「業務継続計画(自然災害対策編)」の継続的な見直しの検討 ④受援体制強化に向けた検討・取組の推進 ⑤地震被害想定調査実施に関する計画の検討・策定	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①については、令和5年度の取組実績、評価結果の取りまとめを行い、結果を公表するとともに、国の基本計画の改正内容や能登半島地震の課題等を踏まえ、次年度の計画の改定に向けた方向性を整理しました。 ②については、国の防災基本計画の修正内容や令和6年能登半島地震での課題等を踏まえ、震災対策編の修正を行うとともに、本市初の地区防災計画の策定に伴い、地区防災計画編を新設したほか、新たな協定の追加などによる資料編の修正を行いました。 ③については、令和5年度の改定内容を踏まえ、図上訓練を実施するなど、継続的な計画の見直しに向け検討を行いました。 ④については、支援物資受援体制の実効性を高めるため、職員研修会の実施、民間物流事業者との協定の締結、協定締結事業者、県等と連携した訓練を実施するとともに、物資拠点の運営を担う市職員の動員体制を整備しました。 ⑤川崎市防災対策検討委員会からの意見等や国、他都市の動向等を踏まえ、地震被害想定調査の見直しを行うに当たっての目的や調査事項などの整理を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	国土強靱化地域計画推進会議の開催回数	目標	1	1	1	1	回
	説明	「かわさき強靱化計画」の進捗管理及び今後の取組等の確認を行う標記会議の開催回数	実績	1	1	1		
2	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年発生した自然災害を踏まえ、頻繁に関係法令の改正等が行われており、その改正に合わせ本市関係計画の修正等を行う必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 6 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R6年度:地域防災計画地区防災計画編の新設に当たり、策定された個々の地区防災計画を資料編に掲載できるようにすることで、今後効率的に時点修正ができるよう工夫しました。 R5年度:かわさき強靱化計画の取組実績、評価結果のとりまとめに当たり、目標未達成の事業について、目標自体の困難性や、後発的な事情による目標達成の困難性を評価できるよう評価方法の一部見直しを行いました。 R4年度:かわさき強靱化計画の取組実績、評価結果のとりまとめに当たり、重点事業以外の事業は関連する事務事業の評価結果を活用することにより、効率的な進捗管理を実施することができました。 R3年度:国土強靱化地域計画及び地震防災戦略を整理・統合し、令和3年3月にかわさき強靱化計画を策定したことにより、計画期間における進捗管理に向けた各事業の取組内容等の作成において、計画間の施策の重複が解消され大幅な事務作業の軽減を図ることができました。 R1年度:地域防災計画の修正に当たり、様式類の見直しを行い、事務作業の効率化を図りました。 H30年度:働き方改革を意識しながら「国土強靱化地域計画」及び「地震防災戦略」の進捗管理等について、メリハリをつけて、特に重要な取組に重点を置きながら実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地震調査委員会によると南関東で今後30年以内に高確率で震度6弱以上の地震が発生するとされているほか、令和元年東日本台風では本市も被害を受けており、今後も大きな被害をもたらす災害が発生するおそれがあることから、引き続き、地域防災計画、かわさき強靱化計画等の各種計画に基づく取組を推進し、本市の防災対策を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	かわさき強靱化計画の評価結果のとりまとめを行ったところ、9割以上の事業が予定通り進捗していることから、概ね計画どおりに成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	地域防災計画等の行政計画の着実な推進においては、民間事業者等に委託することなく、行政が事業を実施する必要があります。なお、かわさき強靱化計画の進捗管理において効率化を図るなど、事務改善に取り組みました。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	近年の自然災害を踏まえた国の関係法令の改正等が本市の各種計画に与える影響を確認、整理するとともに、かわさき強靱化計画の進捗管理を行い、各局区の実施する取組を評価し、課題を共有することにより、今後の災害対策につなげました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①かわさき強靱化計画の改定、減災目標の達成 ②地域防災計画(各編)の修正及び計画に基づく取組の推進 ③「業務継続計画(自然災害対策編)」の継続的な見直しの検討 ④受援体制強化に向けた検討・取組の推進 ⑤地震被害想定調査実施に関する計画の検討・策定
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10101020	事務事業名 地域防災推進事業				政策体系別計画の記載 有							
担 当	組織コード 601200	所属名 危機管理本部危機対策部											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等) イベント等	分類2(内部事務) —								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠 (法令・要綱等)	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 川崎市自主防災組織活動助成金交付要綱、川崎市自主防災組織防災資器材購入補助金交付要綱、川崎市災害時要援護者避難支援制度実施要綱、川崎市防災協力事業所登録制度実施要綱、川崎市ぼうさい出前講座実施要綱 等												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、国際施策推進プラン、地域福祉計画、消費者行政推進計画、緑の基本計画、人権施策推進基本計画、子どもの権利に関する行動計画、男女平等推進行動計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	13 気候変動に 関係する目標	13.1	自助・共助・公助の取組・連携を強化し、各主体の防災意識を醸成することにより、地域防災力の向上を目指すことで、自然災害に対する適応の能力を強化する。										
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名	改革項目 取組3(3)地域防災力の向上に向けた連携			課題名 1・地域防災力の向上に向けた取組の推進									
予決算 (単位： 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度			R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	137,698	105,693	124,630	151,952	131,616	124,630	153,662	118,558	124,630	155,950		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	110	—	110	110	—	110	110	—	110	110	—
		一般財源	137,588	—	124,520	151,842	—	124,520	153,552	—	124,520	155,840	—
	人件費※ B	190,382	190,382	212,614	212,614	212,614	209,006	209,006	209,006	0	0	0	
総コスト(A+B)	328,080	296,075	337,244	364,566	344,230	333,636	362,668	327,564	124,630	155,950	0		
人工(単位：人)	22.6		24.94		24.32								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、災害時要援護者、自主防災組織、企業、災害対応関係機関、防災関係機関など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自助、共助、公助それぞれの面で防災意識や災害時の対応力の向上を図り、本市の防災力を強化します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	啓発冊子の作成や防災に関する講座、防災訓練などを開催するとともに、避難所運営会議の開催や自主防災組織の活動を支援します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①自主防災組織等への支援の実施 ②避難所運営体制の強化(会議開催数：150回以上、訓練開催数：90回以上) ③多様な広報媒体による防災啓発の実施 ④感染症と自然災害の複合化対策の推進 ⑤地域に根差した防災協力事業所制度の推進(区ごとの研修会等：7回以上) ⑥総合防災訓練等の実施と検証を通じた地域防災体制の充実 ⑦職員一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応能力の向上に向けた取組の推進(全庁的な図上訓練、研修等：5回以上)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①自主防災組織に対する資器材の購入補助や活動助成の実施、リーダー等養成研修の開催などの活動支援を行いました。 ②避難所運営会議開催割合(R5 93.2%→R6 95.4%)及び訓練数(R5 123回→R6 164回)ともに昨年度より増加し、目標値を上回りました。 ③昨年度から継続して「フェーズフリー」についての概念を啓発するとともに、親子向けのこども防災塾を新たな手法で開催するなど、地域と連携した啓発を実施しました。また、市内大学へのリーフレットの配布やフロンターレと連携した取組など、若年世代の防災意識向上に向けた取組を進めました。 ④子ども向け動画や防災マガジンを作成するなど、多様な広報媒体による啓発に取り組みました。 ⑤市の防災施策の共有及び風水害発生時の行動や各事業所の取組について認識を深めることにより、市と防災協力事業所の協力関係を強化することを目的に、防災協力事業所情報交換会を対面で各区1回、オンラインで2回の計9回開催しました。 ⑥市総合防災訓練は、地域における自助・共助、市各局区をはじめ警察・自衛隊による公助、様々な関係機関が参加する被災者支援活動、さらに発災後のトイレ対策等について取り組むこととしておりましたが、台風10号の影響により中止となりました。 各区の総合防災訓練は、選挙や台風の影響で中止があった多摩区・麻生区でそれぞれ1回、その他の区ではそれぞれ2回実施し、避難所運営会議・地域住民等による実践的な訓練を取り入れ、地域防災力の向上を図りました。 ⑦全庁的な図上訓練については、参集訓練、震災図上訓練をそれぞれ1回実施しました。その他の研修は、本部事務局員・調整員研修、避難所運営支援要員研修、避難所運営要員研修をそれぞれ1回実施し、職員の防災意識の向上を図りました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	避難所運営会議を開催している避難所の割合	目標	71	80	85.2	90	%
	説明	各避難所毎に自主防災組織や施設管理者等で構成する避難所運営会議について、全避難所数に対して実施した避難所数の割合		実績	77.3	93.2	95.4	

2	成果指標	避難所を知っている人の割合	目標	—	55.9	—	60	%
		説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)の避難所の確認を行っている人の割合	実績	—	44.3	—		
3	成果指標	避難所運営会議における訓練数	目標	65	80	90	100	回
		説明 地域における自主防災組織等が実施する避難所開設訓練等の実施数	実績	105	123	164		
4	成果指標	家庭内備蓄を行っている人の割合	目標	—	63.7	—	65	%
		説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)の家庭内備蓄(食料・飲料水)を行っている人の割合	実績	—	63.2	—		
5	成果指標	震災時及び風水害時に自分がとるべき避難行動を把握している人の割合	目標	—	56.4	—	60	%
		説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)の震災時及び風水害時に自分がとるべき避難行動を把握している人の割合	実績	—	47.3	—		
6	活動指標	防災協力事業所に対する研修会の実施数	目標	7	7	7	7	回
		説明 防災協力事業所のさらなる防災意識の向上や地域との連携強化を目的として開催する研修会の実施数	実績	7	9	9		
7	成果指標	地域で実施する会議・訓練等への防災協力事業所の参加数	目標	30	35	40	45	社
		説明 平常時から地域と交流を深め、災害時はできる範囲内で防災活動に協力し、被害の軽減や地域生活の早期復旧のため貢献していただく防災協力事業所が、地域で実施する会議・訓練等への参加した数	実績	60	92	78		
8	活動指標	全庁的な図上訓練や研修・講座の実施数	目標	5	5	5	5	件
		説明 災害対策本部における市の災害対策活動についての確かつ効率的に把握・指揮・運用できることを目的とした図上訓練や職員一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応能力の向上を図るために行う研修等の実施回数	実績	9	5	5		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		首都直下地震の発生や台風、土砂災害等の風水害のリスクは依然として高く、市民、地域、行政の様々な主体で防災力の向上に向けた取組が必要となっています。
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 6 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R6年度:各区の自主防災組織の実情を把握し、地域で避難所運営等に携わる新たな人員の確保に向けた取組として、自主防災組織リーダー等養成研修の中で、平時の避難所運営会議等に携わらない民生委員・児童委員やPTA等に対して、避難所運営における多様性への配慮や発災初期のトイレの使用方法をテーマに、避難所運営を知っていただく研修を実施しました。 R5年度:本庁舎への移転の機会を捉え、各区役所で実施していた自主防災組織リーダー等養成研修の手法等を改善し、本庁舎会議室を発災現場として見立て、情報収集や災害対応等を体験していただくことにより、地域での情報の必要性や活用方法を学ぶことを目的とした、地域防災力の向上に向けた研修を実施しました。 R4年度:全区で防災協力事業所情報交換会を実施し、地域との連携強化のため、改めて本制度の考え方を説明するとともに、登録事業者同士の日ごろの取組や考え方について情報交換を行いました。 R3年度:コロナ禍での地域防災力の向上に向けて、「つながる」を共通テーマとして、タブロイド版防災広報紙の配布や備えるフェスタ等のイベントを実施しました。防災協力事業所に関する取組では、市と事業所との連絡体制を構築し、台風や各区の防災訓練の情報等を提供しました。 R2年度:コロナ禍における災害対応の必要性などを踏まえ、タブロイド版防災広報誌を作成し、市立学校や保育園、本市施設等を通じて迅速に配布しました。防災協力事業所の研修会を初めて各区ごとに開催するとともに、オンラインでも同時配信し、ニーズの把握や風水害での協力体制の確認を行いました。 R1年度:令和元年東日本台風への対応を踏まえ、市内全戸を対象としたタブロイド版防災広報誌を作成するとともに、総合防災訓練では幸区で全避難所を開設し物資輸送を行う訓練等を行いました。 H30年度:洪水ハザードマップを折り込んだタブロイド版防災広報誌を全戸配布するとともに、インターネット地図情報サイト「ガイドマップかわさき」に洪水ハザードマップを掲載し、地域のリスクと適切な避難行動について啓発を行いました。 H29年度:総合防災訓練について、地域防災力の更なる強化のため、地域住民を主体とした各区の総合防災訓練を年2回実施することとしました。 H27年度:総合防災訓練について、地域で活動する災害ボランティアパイク隊などを新たに参加機関に加えました。 H27年度:総合防災訓練について、さらなる水害被害の軽減を目的として水圧体験や水防訓練の内容を充実させました。

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	平常時から、避難所運営について検討や開設訓練を実施するため、地域における重要な防災の担い手である自主防災組織に対し、継続して支援・育成に努める必要があります。また、地域防災力の重要な担い手である事業所に対して、平時から関係性を構築する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	避難所運営会議の開催割合((R4年度:77.3%⇒R5年度:93.2%⇒R6年度:95.4%)や避難所運営会議における訓練数((R4年度:105回⇒R5年度:123回⇒R6年度:164回))は増加しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・地域防災力の強化にあたり、自主防災組織、事業所、学校等の多様な関係者との連携が不可欠であり、関係者間の合意形成が必要となることから、行政が施策を推進する必要があります。 ・より多くの市民の防災意識を高めるため、様々な広報媒体の活用や多くの人の目を引くような広報内容の工夫など、効果的な手法について検討していきます。 ・全職員の防災対策に関する意識の向上を図り、発災時における対応力を向上させることで、被害低減につなげていきます。		

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	
			避難所運営会議や自主防災組織リーダー等養成研修などの機会を通じ、発災時の避難所運営での課題の確認や情報共有を行い、意見交換・検討を進めました。また、子ども向け動画や防災マガジンを作成するなど、多様な広報媒体による啓発を進めるとともに、防災協力事業所情報交換会では、各事業所が風水害発生時の行動イメージを改めて検討する契機として、日頃の取組や考え方を確認するとともに、意見交換を通じて市と防災協力事業所との関係強化を図りました。さらに、各区で行われる訓練や会議等について、防災協力事業所に情報を共有しながら参加を促すなど、地域の連携強化に寄与しました。



改 善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①自主防災組織等への支援の実施 ②避難所運営体制の強化(会議開催数:150回以上、訓練開催数:90回以上) ③多様な広報媒体による防災啓発の実施 ④感染症と自然災害の複合化対策の推進 ⑤地域に根差した防災協力事業所制度の推進(区ごとの研修会等:7回以上) ⑥総合防災訓練等の実施と検証を通じた地域防災体制の充実 ⑦職員一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応能力の向上に向けた取組の推進(全庁的な図上訓練、研修等:5回以上)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10101030	事務事業名 防災施設整備事業				政策体系別計画の記載 有							
担 当	組織コード 601100	所属名 危機管理本部危機管理部											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) —								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
(法令・要綱等)	災害対策基本法、川崎市地域防災計画、川崎市備蓄計画												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン,人権施策推進基本計画												
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性		11.1	防災関連の施設や各種情報通信システム等の整備・運用により、市の災害対応力の向上を図ることで、災害などによる死者や被災者数を低減させる。										
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目 取組3(4)積極的な情報共有の推進			課題名 2・新技術等を活用した効率的・効果的な防災情報の発信手法の検討								
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度			R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	617,688	479,477	582,677	642,261	687,677	386,668	475,179	478,841	375,594	944,515		
	財源内 訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	66,000	-	66,000	65,000	-	65,000	129,000	-	56,000	358,000	-
		その他特財	380	-	380	21,407	-	380	13,870	-	380	12,900	-
		一般財源	551,308	-	516,297	555,854	-	321,288	332,309	-	319,214	573,615	-
	人件費※ B	68,824	68,824	75,020	75,020	75,020	91,784	91,784	91,784	0	0	0	
総コスト(A+B)	686,512	548,301	657,697	717,281	762,697	478,452	566,963	570,625	375,594	944,515	0		
人工(単位:人)	8.17		8.8		10.68								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、災害対応職員、防災関連機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害発生時における職員間や防災関連機関との通信手段を確保し、また、市民への迅速かつ的確な災害情報を伝達することによって、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	防災行政無線の再整備や新設、総合防災情報システムの機能改修等により、情報収集・共有・伝達機能の強化を行うとともに、避難者へ物資を提供できるよう取組を進めます。また、南部防災センターのあり方検討とそれを踏まえた取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①同報系屋外受信機の増設(設置数:5か所) ②デジタル移動系無線設備の運用管理 ③多重系・衛星系防災行政無線の再整備 ④総合防災情報システムの整備 ⑤防災情報発信のあり方に関する検討結果に基づく取組の推進 ⑥備蓄倉庫の維持・管理等 ⑦南部防災センターの在り方を踏まえた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①同報系防災行政無線の屋外受信機については、令和6年度に予定していた、日吉小学校ほか4か所(5台)及び、令和5年度に予定していたが、電気事業者との協議に想定以上の時間を要したため令和6年度に繰り越した、下沼部公園ほか4か所(5台)の合計10か所で(10台)増設しました。 ②デジタル移動系無線設備の適正な維持管理を行うとともに、実機を使用した職員向けの研修を実施しました。 ③衛星系防災行政無線の第3世代化に向けて、現地調査や一般財団法人自治体衛星通信機構などとの協議を進め、実施設計を完了しました。 ④防災アプリにおける防災行政無線の放送内容確認機能や、帰宅困難者一時滞留在施設の開設状況を防災ポータルサイト等に公開する機能等を実装しました。 ⑤「効率的・効果的な防災情報発信に関する基本方針」に基づき、防災ラジオの導入に向けたかわさき市民放送株式会社との協議を進めるとともに、必要な設備の整備を行いました。 ⑥防災備蓄倉庫の浸水対策調査結果に基づき、棚の設置や止水シートを導入し、対策を進めました。 ⑦「南部防災センターの在り方」に基づき、施設の解体に向けた地歴調査(まちづくり局)や、施設内にある物資を代替施設に移設する対応を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	同報系防災行政無線の屋外受信機の増設数	目標	5	5	5	4	台
		説明 土砂災害警戒区域や津波、洪水浸水想定区域等において、音声による災害情報の伝達範囲を拡充するための同報系防災行政無線の屋外受信機の増設台数	実績	5	0	10		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		災害対策基本法等の関係法令の改正、情報通信技術の進歩により実用化された新たな情報配信手段の活用、近年発生した自然災害に伴う被害への対策などに対し、迅速かつ的確に対応するとともに、防災に関する情報通信システムを円滑に運用することが求められています。また、感染症対策を踏まえた備蓄物資の配備も必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 3 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R3年度 総合防災情報システムの再整備、移動系防災行政無線のデジタル化再整備 H30年度 多重系・衛星系防災行政無線のデジタル化再整備 H26年度 同報系防災行政無線のデジタル化再整備	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	・災害情報等の市民への情報伝達は、近年の災害発生や将来への備えのため、ニーズが高まっています。 ・災害情報等の配信は、広く確実に市民に伝達する必要があるため、官民が協働して行う必要があります。 ・防災初期期に必要な物資を避難所に備蓄する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	・防災行政無線の放送内容が防災アプリで確認できることにより、市民の防災力向上が図られました。 ・「川崎市備蓄計画」に基づき、適正な物資の配備を実施しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・防災行政無線に係る設備の保守や点検等を外部に委託し、事務改善・コスト削減を実施しています。 ・防災情報伝達手段の多重化・多様化によって充実した情報伝達が可能となる一方、新たな媒体の追加によりコストも発生することから、媒体の特性や市民の需要などを確認しながら、発信媒体の取捨選択を進めていく必要があります。 ・「川崎市備蓄計画」に基づき、継続して適正に備蓄していく必要があるため、備蓄倉庫の維持・管理を含め、より効率的・効果的な手法等について注視、検討していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	同報系屋外受信機の増設や防災アプリ等の新規機能の実装、防災ラジオの導入に向けて設備を整備するなど、市の災害対応力の向上が図られました。また、必要な備蓄物資の購入及び有効活用などの取組の結果、地域防災力の向上に寄与しました。さらに、「南部防災センターの在り方」に基づき、施設の解体に向けた取組を推進しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	Ⅱ	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		「効率的・効果的な防災情報発信に関する基本方針」に基づき、防災ラジオの無償貸与及び有償配布を開始するなど、持続可能な防災情報の発信に向けて、関連する取組を推進していきます。また、「川崎市備蓄計画」に基づき、引き続き適正な物資の配備を推進するとともに、備蓄倉庫の維持・管理を適切に実施していきます。さらに、「南部防災センターの在り方」に基づく取組を、関係局と連携しながら進めていきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①同報系屋外受信機の増設(設置数:4か所) ②デジタル移動系無線設備の運用管理 ③多重系・衛星系防災行政無線の再整備 ④総合防災情報システムの整備 ⑤防災情報発信のあり方に関する検討結果に基づく取組の推進 ⑥備蓄倉庫の維持・管理等 ⑦南部防災センターの在り方を踏まえた取組の推進	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10101040	臨海部・津波防災対策事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	601200	危機管理本部危機対策部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	H23年度	—		その他	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 災害対策基本法、川崎市地域防災計画、石油コンビナート等災害防止法、神奈川県石油コンビナート等防災計画									
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、臨海部防災対策計画、住宅基本計画、地球温暖化対策推進基本計画									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 11.5 津波対策やコンビナート災害対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ることで、臨海部における災害による被害を軽減する。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,990	1,298	1,990	1,764	1,173	1,990	5,920	4,659	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	1,990	—	1,990	1,764	—	1,990	5,920	—
	人件費※ B	10,446	10,446	19,267	19,267	19,267	19,422	19,422	19,422	
	総コスト(A+B)	12,436	11,744	21,257	21,031	20,440	21,412	25,342	24,081	
	人工(単位：人)	1.24		2.26			2.26			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	臨海部や津波浸水予測区域内に居住する市民や事業所	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	コンビナート災害対策や津波対策を推進することで、臨海部の防災力の向上を図るとともに、津波被害による死者数ゼロを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	臨海部の総合的な防災力向上のため、臨海部広域防災訓練や津波避難訓練の実施など、コンビナートの災害対策や津波対策などを行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①臨海部広域防災訓練の実施、関係機関等で実施している訓練等への参加 ②臨海部防災協議会の開催、事業所等と連携した研修等の実施 ③津波浸水想定区域における訓練の実施 ④津波避難施設の新規指定 ⑤津波ハザードマップの配布や出前講座等による津波によるリスク等の周知	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①臨海部広域防災訓練については、川崎臨海部防災協議会を構成する関係各機関が属する石油コンビナート等特別防災区域において、万が一の大規模災害が発生した際にも、物的・人的被害が最小となる災害防除の活動が迅速にできるようになること、各機関の避難指示前後の活動を確認(明確化)することを目的に、災害発生直後の初動対応から避難指示までに重点を置いたオープンシナリオでの合同図上訓練(討議方式)を実施したほか、県石油コンビナート防災相互無線やメーリングリストを活用した情報受伝達訓練を実施しました。県石油コンビナート等防災本部訓練では、関係機関と合同で訓練を実施しました。 ②臨海部防災協議会については、オンラインを併用しながら予定通り2回開催することができました。企業への研修等については、ぼうさい出前講座などにより、2団体に対して研修を実施しました。 ③川崎区総合防災訓練の中で、市津波避難訓練として、市立大師小学校及び民間の要配慮者施設にて要援護者搬送訓練などの実動訓練及び東日本大震災を経験し、現在、語り部をされている方から当時の様子や震災の教訓について学ぶ津波防災講話を実施しました。 ④津波避難施設については、2件新規指定及び1件の指定取り消し(施設の閉店に伴うもの)を行いました。 ⑤川崎区内の転入者に『備える。かわさきマガジン特別号』(二次元コードによりアプリやホームページ等による情報入手を促すチラシ)を配布しました。ぼうさい出前講座等を通じて、津波等によるリスクの周知・啓発を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	津波避難施設数	目標	106	107	108	109	か所
	説明 津波警報等発表時に市民が津波から身の安全を図るため一時的に避難する施設の数	実績	106	107	108		
2		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	・首都直下地震の発生が懸念される中、市民の生命財産を守るために臨海部の防災力の向上が求められています。 ・国が令和2年6月に「高潮浸水想定区域図作成の手引き」を改定したことに伴い、神奈川県は高潮浸水想定区域等の見直しを行い、令和6年2月に見直しされた内容を指定・公表しました。 ・令和6年12月の「神奈川県の事務処理の特例に関する条例」の一部改正により、令和7年4月1日付けで、神奈川県から本市等へコンビナート地域における高圧ガス保安法の事務・権限が移譲されることになりました。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	☒ 実施 (直近) R 6 年度 ☐ 未実施 R6年度:高潮ハザードマップを作成しました。 コンビナート地域における高圧ガス保安法の事務・権限の移譲に伴い、川崎市臨海部防災対策計画を修正しました。 R5年度:初めて民間施設と協力して津波避難訓練を実施し、より実状に即した訓練内容に見直しました。 R3年度:臨海部防災対策パンフレットを改訂しました。 R2年度:津波ハザードマップを改訂しました。 R1年度:川崎市臨海部防災対策計画を修正しました。 H30年度:「津波防災の日スペシャルイベント」の実施について、全国の自治体から本市が選定され、内閣府防災と本市が初めて連携して同イベントを開催しました。 H29年度:川崎臨海部防災対策計画を修正しました。 臨海部防災対策パンフレットを、新規の防災の取組等を追記して、更新しました。 東北大・東大・富士通・本市の4者により、ICTを活用した津波被害軽減研究を東北大の補助金を活用して開始しました。 H28年度:県の新たな津波浸水想定を踏まえ、津波ハザードマップを更新しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある a
	評価の理由	南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の発生が懸念される中、日本を代表する石油コンビナートや重厚長大産業、そして、物流倉庫や研究施設等が集積する川崎臨海部では、特に、首都圏の経済、そして、市民の生命財産を守るため、臨海部の総合的な防災力の向上が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない b
	評価の理由	臨海部広域防災訓練、津波避難訓練及び県石油コンビナート等防災本部訓練などの各種訓練の実施、（商業施設等への）津波避難施設（としての協力依頼）数の拡充（現状維持）、臨海部の防災対策の周知等により、臨海部の総合的な防災力の向上に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み b
	評価の理由	・臨海部の防災力強化のためには、事業所・団体・地域住民等の多様な関係者との連携が不可欠であり、行政としてその間を取り持つ必要があります。 ・多様な関係者が存在する臨海部の防災力向上のため、連携強化・施策の周知の推進等の手法を検討します。 ・関係者とのより密接な情報共有や合意形成により防災力の向上が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い A	臨海部広域防災訓練や県石油コンビナート等防災本部訓練の実施、臨海部事業所との情報交換・共有や訓練等を通じ、臨海部防災対策に関する施策の周知啓発や防災力の向上を図りました。また、臨海部防災施策等を進めていく中で、臨海部広域防災訓練の実施に当たって、前年度に続いて、実在の臨海部事業所において発災したものと想定した、より実情に即した図上訓練を実施したほか、これらの訓練を通じて、地域や事業所等との関係性の構築を行いました。	

改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了 II	石油産業、鉄鋼業、エネルギー施設、物流施設等が集まり、市民生活を支える産業活動が盛んに行われている川崎臨海部の総合的な防災力を向上させるため、川崎臨海部防災協議会の開催や、臨海部広域防災訓練・津波避難訓練等の各種訓練の実施、津波避難施設の拡充に向けた継続した調整を図りながら、事業所や地域との連携強化に努めるとともに、事業所・国・県との連携を推進し、川崎臨海部の防災対策を実施していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容	①臨海部広域防災訓練の実施、関係機関等で実施している訓練等への参加 ②臨海部防災協議会の開催、事業所等と連携した研修等の実施 ③津波浸水想定区域における訓練の実施 ④津波避難施設の新規指定 ⑤津波ハザードマップの配布や出前講座等による津波によるリスク等の周知
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所) 変更の理由

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名				政策体系別計画の記載					
		10101050		帰宅困難者対策推進事業				有					
担 当		組織コード		所属名									
		601200		危機管理本部危機対策部									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		平成23年度	—		その他		—						
実施形態		☒ 市が直接実施		☒ 一部委託	☐ 全部委託・指定管理	☐ ボランティア等との協働	☐ その他						
実施根拠		☐ 国・県の制度		☒ 国・県の制度＋市独自の制度		☐ 市独自の制度							
(法令・要綱等)		災害対策基本法、川崎市地域防災計画											
総合計画と連携する計画等		かわさき強靱化計画、臨海部防災対策計画、総合都市交通計画											
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性		↑ 関係性 を 示す 	1.5	帰宅困難者対策を進めることで、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止することで、災害による被害を軽減する。									
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目					課題名						
予決算 (単位： 千円)	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	930	870	3,453	3,404	4,058	4,982	7,398	6,764	2,801	3,697		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	930	—	3,453	3,404	—	4,982	7,398	—	2,801	3,697	—
	人件費※ B	22,324	22,324	30,008	30,008	30,008	27,759	27,759	27,759	0	0	0	
	総コスト(A+B)	23,254	23,194	33,461	33,412	34,066	32,741	35,157	34,523	2,801	3,697	0	
人工(単位：人)		2.65		3.52			3.23						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	災害・危機事象に備える対策の推進
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民、事業所	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	物資の配備や啓発等の帰宅困難者対策を推進することにより、大規模地震時等において、帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害を防ぎます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	一斉帰宅抑制の周知啓発を行うとともに、各主要駅等周辺に帰宅困難者用一時滞在施設の確保を進めます。	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	①帰宅困難者用一時滞在施設の確保(収容人数：25,000人以上) ②実践的な訓練の実施 ③帰宅困難者対策に係る必要物資等の配備や九都県市と連携した取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
			目標どおり達成できました。 ①帰宅困難者用一時滞在施設の新規指定について、民間施設へ働き掛けを行った結果、新たに2施設と協定を締結し、収容人数が昨年度に比べ約200人増加し、26,700人以上となりました。 ②川崎駅周辺において、情報受伝達訓練・施設開設訓練を実施するなど、実践的な訓練を実施しました。 ③備蓄品については、簡易食料7,000食及び飲料水約20,400本を更新配備するとともに、九都県市で締結している「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」の市内締結事業者が増加しました。							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)										
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数			目標	24,000	24,500	25,000	25,500	人
		説明	帰宅困難者を一時的に受け入れる施設の収容人数		実績	25,800	26,500	26,700		
2					目標					
		説明			実績					
3					目標					
		説明			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		首都直下地震の発生が懸念される中、大規模地震時等において、帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害を防ぐ対策を図る必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 6 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R6年度:四縣市協定締結事業所との災害時帰宅支援ステーション情報受伝達・開設訓練の実施及び、情報発信の強化として川崎市防災ポータルサイト上での帰宅困難者一時滞在施設の開設・非開設等の情報を公開するためのシステム改修を実施 R5年度:複数種類存在した帰宅困難者対策啓発用パンフレットの統一化を図り、新たなパンフレットに改訂 R4年度:地震被害想定や行動ルール等についての勉強会及び図上訓練の実施 H30年度:情報発信ツールとして、デジタルサイネージを活用した訓練の実施 H29年度:外国人の帰宅困難者を想定した訓練の実施、溝口駅周辺地域エリア防災計画の策定 H27年度:備蓄品の品目拡充(簡易食料、簡易トイレ)、武蔵小杉駅周辺地域エリア防災計画の策定	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	現時点で確保している帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数は、本市が発生を想定する帰宅困難者数に対して不足していることから、今後も一時滞在施設の確保や帰宅困難者の発生抑制に向けた周知啓発が求められます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数は、民間施設へ働きかけを行った結果、新たに2施設と協定を締結し、収容人数が昨年度に比べ約200人増加する(R5年度:26,500人→R6年度:26,700人)など、成果は上がってきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市と民間施設間で協定締結し一時滞在施設を確保することは、帰宅困難者の混乱や滞留による通行障害を防ぎ、二次災害の抑制に繋がるため、行政機関として有益な役割を担っています。そのために、帰宅困難者対策には、民間事業者との連携強化や市民への啓発強化などが重要であり、帰宅困難者向け防災必携マニュアルの配布や訓練の実施、各駅における協議会との連携など、様々な手法等についても随時工夫して進めていく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	帰宅困難者用一時滞在施設の確保は、令和6年度の目標を達成するとともに、主要駅周辺における帰宅困難者対策訓練や四縣市協定締結事業所との災害時帰宅支援ステーション情報受伝達・開設訓練の実施、帰宅困難者向け防災必携マニュアルの配布等による啓発、帰宅困難者対策用備蓄品の更新などにより、災害時の対応力が向上しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		各市内主要駅等において見込まれる帰宅困難者一時滞在施設利用者や一時滞在施設の充足率の状況等に応じた帰宅困難者用一時滞在施設の拡充に向けて、今後も取組を進めます。また、一斉帰宅抑制の周知啓発を行うとともに、各主要駅等周辺における帰宅困難者訓練などを通じて、大規模地震時等における帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害防止の対策を推進していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①帰宅困難者用一時滞在施設の確保(収容人数:25,500人以上) ②実践的な訓練の実施 ③帰宅困難者対策に係る必要物資等の配備や九都県市と連携した取組の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10101080	事務事業名 危機管理対策事業				政策体系別計画の記載 無				
担 当	組織コード 601100	所属名 危機管理本部危機管理部								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 国民保護法									
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 1.5 計画等の見直しや訓練等を推進し、あらゆる危機事象への対応力の強化を図ることで、危機事象に対する脆弱性等を減少する。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	17,795	7,445	24,207	16,441	6,699	14,972	11,087	4,798	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	17,795	—	24,207	16,441	—	14,972	11,087	—
	人件費※ B	135,795	135,795	92,070	92,070	92,070	72,276	72,276	72,276	
総コスト(A+B)	153,590	143,240	116,277	108,511	98,769	87,248	83,363	77,074		
人工(単位: 人)	16.12		10.8		8.41					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策 施 策 直接目標	災害から生命を守る 災害・危機事象に備える対策の推進 災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、市職員、防災関連機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	危機対策関係計画等の見直しや関係機関と連携した訓練の実施等により、自然災害に加え、武力攻撃事態等のあらゆる危機事象への対応力の強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	武力攻撃事態等の危機事象への市の対応力の強化を図るため、国民保護訓練や研修の実施等に取り組むとともに、国民保護計画等の継続的な見直しを行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①国民保護訓練や研修の実施、国民保護計画及び避難実施マスターマニュアルの継続的な見直し ②感染症対策物資の計画的な購入配備及び組織改編等を踏まえた業務継続計画の見直し	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①国民保護計画の知識の習得や各局の対応事項に関する討議などを組み合わせた図上訓練を実施するとともに、避難施設として、一部庁舎の地下駐車場等を追加指定しました。 ②感染症対策物資として手指消毒薬を約3,000リットル及びマスク10万枚等を購入し、明治大学地域産学連携研究センター等に配備しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	国民保護訓練の開催回数	目標	1	1	1	1	回
	説明 職員の国民保護に関する知識、対応能力の向上を継続的に図るための訓練の実施回数	実績	1	1	1		
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		わが国の周辺で軍事活動の活発化の傾向がみられる中、テロなど様々な危機事象の発生に備え、関係省庁等を中心に、関係機関が連携した取組が進められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 6 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R6年度:国民保護事象を対象にした避難施設として、一部庁舎の地下駐車場等を追加指定しました。 R5年度:訓練想定追加、避難施設としての地下施設の指定、市民への周知項目の追加を行い、川崎市国民保護計画を改定しました。 R1年度:国民保護事象を対象にした避難施設として、一部小学校を追加指定しました。 H30年度:国民保護事象を対象にした避難施設として、全国で初めて地下街施設を指定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	自然災害やテロなど様々な危機事象の発生に備え、平常時から初動体制等の充実強化や研修・訓練等の実施による対応能力の向上が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	国民保護訓練、災害対策本部訓練への参加や研修により、職員の危機管理意識の向上に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・武力攻撃事態やテロ事案等に対応するためには、利潤にとらわれず対応することや、防災関係機関、各種団体等の多様な主体との連携が不可欠であり、行政が施策を推進する必要があります。 ・あらゆる災害・危機事象への的確な対応や大規模災害発生により生じる新たな課題等への適切な対応が図れるよう、引き続き見直しの検討を行っていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	国民保護図上訓練の実施により、職員の危機管理能力の向上が図られるなど、一定の施策への貢献がありました。 また、感染症対策物資の計画的な購入配備を行うことで、市としての対策が円滑に行われました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	・国民保護に関する、職員の知見と市の対処能力を向上するための訓練を継続していきます。 ・国民保護事象に関する緊急情報については、迅速かつ的確な伝達が必要となることから、情報通信システムの安定的な稼働を図るため、引き続き、国等と連携するとともに、整備や点検など、適切な管理及び訓練に取り組んでいきます。 ・今後も計画的な感染症対策物資の購入配備を継続していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①国民保護訓練や研修の実施、国民保護計画及び避難実施マスターマニュアルの継続的な見直し ②感染症対策物資の計画的な購入配備及び組織改編等を踏まえた業務継続計画の見直し
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

事務事業評価シートの見方

「事務事業評価シート」は、事務事業評価のツールとして、572 の事務事業ごとに、事業の実施結果の達成度を把握するとともに、施策全体の推進に寄与しているか等を確認し、効率的・効果的なPDCAサイクルの実現につなげるため、事務事業所管課が作成し、取りまとめたものです。

事務事業評価シートの見方は次のとおりです。

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名										政策体系別計画の記載	
	40901005	市制100周年記念事業										有	
担当	組織コード	所属名											
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類				分類1(市民サービス等)				分類2(内部事務)		
	令和3年度	令和6年度	の分類				参加・協働の場				—		
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン・シティプロモーション戦略プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17 17.17 行政だけでなく、市民、企業、団体等のさまざまな主体が垣根を越えて力を掛け合わせ、オール川崎市で市制100周年記念事業に取り組むことで、シビックプライドを醸成するとともに、次の100年につながる文化を生み出す。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目 課題名											
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		事業費 A	24,772	27,238	41,000	166,965	170,962	87,000	333,976	316,004	0	50,451	
		財源内訳											
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	1,000	—	0	0	—	0	7,553	—	0	35,145	
		一般財源	23,772	—	41,000	166,965	—	87,000	326,423	—	0	15,306	
人件費* B	30,326	30,326	80,988	80,988	80,988	92,815	92,815	92,815	0	0			
総コスト(A+B)	55,098	57,564	121,988	247,953	251,950	179,815	426,791	408,819	0	50,451			
人工(単位: 人)		3.6		9.5		10.8							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、団体など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市制100周年記念事業を通して、市民が本市の魅力や地域資源を知り、地域や人に関わることで、市民のシビックプライドを醸成します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	関係局と連携しながら、市制100周年記念事業の企画調整、オール川崎市の推進体制である実行委員会の運営等を行うとともに、市制100周年に向けた機運を醸成し、本市のさまざまな魅力、ポテンシャルを市内外にアピールしていきます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市制100周年記念事業の実施 ②多様な主体と連携した取組の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)		
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成しました。 ①② ・令和6年3月に改定した川崎市市制100周年記念事業実施計画に基づき、市制100周年記念式典やかわさき飛躍祭、みんなの川崎祭、Colors.Future!Summitなどの実行委員会主催事業(11事業)、各局区が所管する施策に取り組む中で、市制100周年を契機として、一歩先を目指す+αのチャレンジを行う市主催事業(158事業)等を実施するとともに、参画団体等の主催事業なども併せて、3年間で700を超える事業を実施しました。 ・メインビジュアルを活用した主要駅等におけるシティドレッシング、公式WEBサイトやニュースレター等による広報PR、新たなつながりを促進する交流会等を実施し、市制100周年の周知や市民・企業・団体等の主体的なアクションを生み出す機運を醸成しました。 ・オール川崎市の推進体制である実行委員会の総会(2回)、幹事会(5回)等を開催し、官民連携で実行委員会主催事業や市民、企業、団体等の機運醸成に向けた取組の協議検討を行いました。また、記念事業の成果を踏まえ、市制100周年を契機とした「あたらしい川崎」を生み出していく取組を継続・発展させるため、Colors.Future! Actions推進ビジョン骨子を取りまとめました。	

①総合計画と連携する分野別計画等を記載

②SDGsの達成に向けた取組を一体的に推進できるよう、SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性(その取組をゴール・ターゲットの達成にどのようにつなげるか)を記載

③行財政改革の取組との関係を意識できるよう、行財政改革プログラムに関する改革項目等を記載

④事業に係る職員の人件費や事業費(会計年度職員の人件費を含む)等を記載

⑤事業の目的などを意識できるよう、事業の対象、目的、内容等を記載

⑥第3期実施計画に記載している当該年度の取組内容・目標を記載し、当該年度の取組内容に変更がある場合は、変更箇所を記載

⑦上記⑥に記載した取組・目標の達成度など達成状況を記載。取組内容や目標が未達成の場合は、未達成となった理由や代替の取組等を記載

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	実行委員会の参画団体数	目標	300	310	320		団体
	説明 オール川崎市による推進体制である実行委員会への参画団体数（年度末時点）	実績	311	383	397		
2 成果指標	市制100周年記念事業の事業数			70	300		事業
	説明 各主体で展開される市制100周年記念事業の数（PR事業含む）			203	511		
3		目標					
	説明	実績					

⑧上記⑥に記載した取組に係る指標を設定し、活動実績や取組によって得られた事業成果を記載

評価（Check）	
事業を取り巻く社会環境の変化（国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	市制100周年の歴史的な節目を、次のことにより、都市としての魅力の更なる向上を図るため、さまざまな主体と共創しながら取組を進めることが求められています。
事業の見直し・改善内容	☒ 実施（直近） R 5 年度 ☐ 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 R5年度：市民、企業、団体等が持つア... R4年度：民間がもつノウハウを生かして官民連携のプロジェクトを推進していくため、実行委員会事務局に民間企業出身者を加えました。

『必要性』と関連

『効率性』と関連

⑨事業を取り巻く社会環境の変化を記載

⑩直近5年程度の事業見直し・改善内容を記載

評価項目	評価
必要性 【市民のニーズ】事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？ 【市が実施する必要性】他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？ 評価の理由 市制100周年記念事業は令和6年度で終了しますが、市制100周年記念事業の成果である新たな取組やつながり、まちを盛り上げる機運、向上したシビックプライドを、今後の取組に生かしていく必要があります。	a. 薄れていない b. 薄れている a a. 事例はない b. 事例がある a
有効性 【成果】活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？ 評価の理由 令和6年度の成果指標である「市制100周年記念事業の事業数」は511事業となり、目標を上回り達成することができました。	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない a
効率性 【民間の活用】委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？ 【事業手法等の見直し】事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？ 【質の向上】事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？ 評価の理由 ・委託化が可能な業務については、令和4年度から委託により実施しています。 ・民間と共創することで質の向上や経費節減を図ることができる余地があります。	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み c a. 可能性はない b. 可能性はある b a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み b
施策への貢献度 貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 メインビジュアルを活用したシティドレッシングやさまざまなメディアを活用した広報や交流会等を備えた機運醸成等により、100周年の周知及び市民・企業・団体等の主体的なアクションが創出され、成果指標である市制100周年記念事業の事業数は目標数を大きく上回り達成するとともに、市制100周年を契機に、市民に「愛着」と「誇り」を持っていただく機会とすることができ、施策に貢献しました。

⑪上記⑧⑨⑩の内容を踏まえ、必要性、有効性、効率性に係る評価結果を記載

⑫事業の評価結果等を踏まえ、上位の施策への貢献度を記載

改善（Action）	
今後の事業の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了 II	実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性 市制100周年記念事業は令和6年度で終了しますが、市制100周年記念事業の成果である新たな取組や新たなつながり、まちを盛り上げる機運、向上したシビックプライドをレガシーとして、次の100年に向けて「あたらしい川崎」を生み出していくための取組を、着実に継続・発展させていく必要があります。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容 ①市制100周年を契機とした取組の推進	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所 変更箇所（上記計画上の記載に対する変更箇所） 変更の理由	

⑬実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性を記載

⑭第3期実施計画に記載している次年度の取組内容・目標を記載し、上記⑬を踏まえ、次年度の取組に変更がある場合は、変更箇所と変更理由を記載